

令和 4 年度 政務活動費支出整理簿

会派名 公明党

氏 名 中村 益則

項 目	研修費		支 出 内 容
費 目	参加費		
整理番号	月 日	支出額 (円)	
1	7 / 22	48,000	「自治体議員防災研修」受講料
2	11 / 15	30,000	「地方議員研究会セミナー」受講代 (東京都千代田区) (場所、主催等は調査視察等届出書等に記載)
3	11 / 25	30,000	「地方議員研究会セミナー」資料・動画データ代
4	12 / 26	30,000	「地方議員研究会セミナー」受講代 (東京都千代田区) (場所、主催等は調査視察等届出書等に記載)
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
小 計		138,000	備 考
合 計		138,000	

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記入してください。

第6号様式（第7条、第8条関係）

活 動 記 録 簿

会派・議員名 公明党 夏坂 修

項 目	研修費			
年 月 日	令和4年7月22日（金） 23日（土）			
場 所	防災士研修センター九段下研修ルーム（東京都千代田区九段南1-5-5） ※コロナ禍のため自宅にてオンラインで受講			
相 手 方	共催：防災士研修センター（東京都千代田区平河町2-7-4） 令和防災研究所			
参加者氏名	夏坂 修			
目的・内容・結果等	7月22日（金）と23日（土）にわたり、災害や危機管理、地域の安全や防災における行政の役割についてなどを、講師を務めた防災の専門家から有意義な話を聴くことができ、防災士としてあらためて地域の防災力の向上に努めていく必要性を感じることができた。			
経 費	費 目	内 容	金 額	備 考
	参加費	自治体議員防災研修受講料	48,000 円	
			円	
			円	
			円	
備 考				

令和4年7月12日

夏坂 修 様

領 収 証

金額 ¥48,000- (税込)

但 自治体議員防災研修受講料 (夏坂 修様分)  
として上記正に受領いたしました

<令和4年7月22日 (金) >

「災害と避難」

講師：橋本 茂 令和防災研究所 リサーチロー  
【日本防災士会参与】

「社会的排除による危機」

講師：青山 侑 令和防災研究所 所長  
【明治大学名誉教授】

「災害と危機管理」

講師：中林 啓修 令和防災研究所 アカデミックロー  
【国土舘大学防災・救急救助総合研究所准教授】

<令和4年7月23日 (土) >

「自然災害と地域の安全」

講師：加藤孝明 令和防災研究所 アカデミックロー  
【東京大学生産技術研究所教授】

「防災における議員の役割」

講師：早坂 義弘  
【東京都議会議員】

講師：土井 裕之  
【さいたま市議会議員】

株式会社防災士研修センター

一般社団法人令和防災研究所

東京都千代田区平河町2-7-4

砂防会館別館7階

電話：03-3556-5051

FAX：03-3556-5535



## 研修の概要

報告者 夏坂 修

1. 主催 防災士研修センター (共催 令和防災研究所)
2. 場所 自宅にてオンライン受講
3. 講師及び研修の主な内容について

○7月22日(金) 13:30~17:00

- ① 講師：橋本 茂氏 研修テーマ：「災害と避難」～近年の災害事例を教訓として～  
1998年の福島県西郷村の障害者施設「からまつ荘」で起きた土石流による犠牲者、また東日本大震災で起きた大川小学校での悲劇、また近年頻発する豪雨災害による事例を通して、近年の災害と避難のあり方について考える必要がある。

長野市や茨城県古河市、坂東市の取り組み事例を通し、ハザードマップを周知し、要配慮者の避難支援「個別計画」等を作成するなどをした上で、平時から住民主体で訓練を徹底的に行うことが重要である。

防災リーダーの養成や自主防災組織の活性化、地区防災計画や学校の訓練の徹底など防災上の課題がある中で、議会BCPの策定や実行など、議会、議員が地域でリーダーシップを発揮していくことが重要である。

- ② 講師：青山 やすし氏 研修テーマ：「社会的排除による危機」

危機管理は想定外のいざというとき(危機)の対処だが、地域が歴史的に養ってきた底力が物を言う。特に感染症対策の場合は、地域保健のシステムと人材、医療機関と自治体との連携協力関係、市民と自治体との信頼関係が重要である。

- ③ 講師：中林 啓修氏 研修テーマ：「災害と危機管理」～国家安全保障戦略における  
国民保護法～

国民保護の意義として、専守防衛を国是とする日本にとって、巻き込まれた紛争による社会の傷を癒し、その後に健全な社会を遺していくことが「勝利」なのであり、その意味で「国民保護」の充実は「何のために戦い、何を守るのか」に直結する重要な問題である。

「住民避難」は、これが円滑に進められなければこれ以降のフェーズの取組みもまた不安定なものになってしまうという意味で全ての大前提となる重要テーマである。

加えて、災害時の広域避難などにも必ず資するものであり、住民の安全の質を向上させる上で極めて有意義な取り組みと言える。

○7月23日(土) 9:30~13:00

① 講師：加藤 孝明 研修テーマ：「自然災害と地域の安全」～防災【も】まちづくり～

防災・復興に臨む基本スタンスとして、災害リスクは、外から与えられるものではなく、内から作り出すものであるという、災害リスクを正しく理解することが重要である。

防災だけでは取り組みにくいことを理解し、防災の推進力・持続性を高めるために、いかに日常の中に災害の備えを織り込むか、他の地域課題とあわせて総合的に考えることが重要である。

防災の先にあるものは繁栄と安全の実現であることを考慮し、防災「だけ」ではなく、防災「も」のまちづくりの発想が重要である。

② 講師：早坂 義弘氏 土井 裕之氏

研修テーマ：「防災における議員の役割」(ディスカッション)

東京都議会における被害想定と火山噴火における質疑内容、災害関連死の問題、都市型水害、首都直下型地震、都市の耐震化などについて、東京都議会議員である早坂氏の防災に関わる活動、取り組み状況について伺った。

2019年に発生した台風19号により、さいたま市を流れる荒川の流量が増し、「氾濫危険水位」を超えたことを踏まえ、荒川の治水と議員・市民の流域ネットワーク活動に取り組んでいるさいたま市議の土井氏から荒川の治水の歴史的経緯と荒川の治水対策の取り組み状況について伺った。

#### 4. 研修を受けての所感について

東日本大震災の発災から11年以上が経過し、近年も全国で豪雨災害が頻発する中で、あらためて地域の防災力を高める必要性を感じている。特に八戸市においては、最大クラスの津波による浸水想定に対応するハザードマップが改定され、それに対応した避難計画や要配慮者の個別支援計画を実効性あるものにしていく必要がある。

行政と連携した住民主体の防災への取り組みをより一層充実させていくとともに、八戸市議会BCPを機能させるとともに、防災士としての実践力に更に磨きをかけていくよう努力をしてまいりたい。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

項目	研修費	費目	参加費	整理番号	2
領収書等貼付欄					
領収証		2022 年 11 月 15 日			
夏坂修		様			
★		¥30,000			
但		11/15 10時～ 基礎からわかる認知症問題 11/15 14時～ 基礎からわかる学校統廃合 研修会受講代として			
上記正に領収いたしました		地方議員研究会 〒530-0001 大阪府大阪市北区 大阪駅前第2ビル2階6号 TEL 050-6863-4678			

※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。

第6号様式(第7条、第8条関係)

活動記録簿

会派・議員名 公明党 夏坂 修

項 目	研修費			
年 月 日	令和4年11月25日(金)			
場 所	コロナ禍のため資料・動画データを郵送いただき、後日動画を視聴			
相 手 方	主催：地方議員研究会 (大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室)			
参加者氏名	夏坂 修			
目的・内容・結果等	講師：牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科准教授 内容：「子どもに関する各種施策の現状と課題」また「人口の維持・増加のための視点」について研修を受け、当市においても重要課題である人口減少、少子化の課題解決のヒントを学ぶことができた。			
経 費	費 目	内 容	金 額	備 考
	参加費	地方議員研究会セミナー 資料・動画データ代	30,000 円	
			円	
			円	
			円	
備 考				

## 研修の概要

報告者 夏坂 修

1. 主催 地方議員研究会
2. 場所 自宅にて資料、動画を視聴
3. テーマ ①「子ども」に関する各種施策の現状と課題  
②人口維持・増加のための視点
4. 講師 牧瀬 稔 関東学院大学法学部 地域創生学科准教授
5. 研修の主な内容について

①子どもを取り巻く課題は、子どもの貧困、犯罪被害、虐待、いじめや不登校、学力格差による貧困の連鎖、子どもの自殺等、多くの課題が指摘されている。

子どもに関する総合的な条例は、①子どもの権利、②施策推進に分けられる。2000年12月に「川崎市子どもの権利に関する条例」が制定され、条例名に初めて「子どもの権利」が明記された。子どもの施策推進に関する条例は、2001年制定の「世田谷区子ども条例」や2007年制定の「いしかわ子ども総合条例」などがある。

子どもに関する課題は地域性が強く、多岐にわたっているため、地方自治体として先手を打って条例化する必要がある。条例制定が進む中で、交通安全や不登校など未着手の分野もある。

今後地方自治体の事情に合わせて条例化を推進していくことが必要である。

②日本の人口は2050年には1億人を割り込み、2060年には約8,600万人となり、2100年には約4,500万人に減るという将来人口推計がある。

出生数の増加のためには、第1に夫婦（既婚者）に現状より「もう一子以上」多く産んでもらうこと。第2に独身者に結婚してもらうことである。

死亡数を減らす取り組みも重要であり、高齢者に元気で長生きしてもらうことや不慮の事故や自殺等を少なくしていくことも自然増を高めることにつながる。

社会増の基本的な視点は、既存住民を対象に転出を抑制し、潜在住民を対象に転入を促進することである。

### 6. 研修を受けての所感について

子どもに関する施策については、少子化が深刻化する中、子育て施策の充実は待ったなしであり、2023年4月からのこども家庭庁の開設により、子どもに関する施策展開が一元化され、予算も増額されることは歓迎すべきである。今後は国主導で思い切った予算を投入し、経済的支援と伴走型支援を並行して充実させていく必要がある。

人口維持・増加については、相当高いハードルであり、出生数を増やすための施策、地域の実情に応じた若者の定住、移住対策などあらゆる施策を複合的に展開していく必要がある。何といたっても少子化対策が一丁目一番地になると考える。



領 収 書 等 貼 付 用 紙

項目	研修費	費目	参加費	整理番号	3
領収書等貼付欄					

領収証

2022 年 11 月 25 日

夏坂 修 様

★ ￥30,000

但 11/25 10時～「子ども」に関する各種施策の現状と課題  
 11/25 14時～ 人口の維持・増加のための視点  
 資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区

大阪駅前第2ビル

TEL 050-6868-9178



※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

項目	研修費	費目	参加費	整理番号	4
領 収 書 等 貼 付 欄					
<div style="text-align: center;"> <p>領 収 証</p> <p>2022 年 12 月 26 日</p> <p>夏坂修 様</p> <hr/> <p>★ ￥30,000</p> <p>但 12/26 10時～ 歳入の財政比較                      12/26 14時～ 歳出の財政比較                      研修会受講代として</p> <p>上記正に領収いたしました</p> <p>地方議員研究会                      〒530-0001                      大阪府大阪市北区梅田2                      大阪駅前第2ビル4階401号室                      TEL 050-6868-4678</p> </div>					

※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。